

報道関係者各位

2025年3月26日
日本郵政株式会社
株式会社ゆうちょ銀行
国立研究開発法人防災科学技術研究所

日本郵政・ゆうちょ銀行・防災科学技術研究所による
「防災情報の利活用等に係る連携に関する協定」の締結

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田 寛也／以下「日本郵政」）、株式会社ゆうちょ銀行（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之／以下「ゆうちょ銀行」）、および国立研究開発法人防災科学技術研究所（茨城県つくば市、理事長 審 馨／以下「防災科研」）は、「防災情報の利活用等に係る連携に関する協定」（以下「協定」）を、本日締結しましたのでお知らせいたします。

記

1 概要

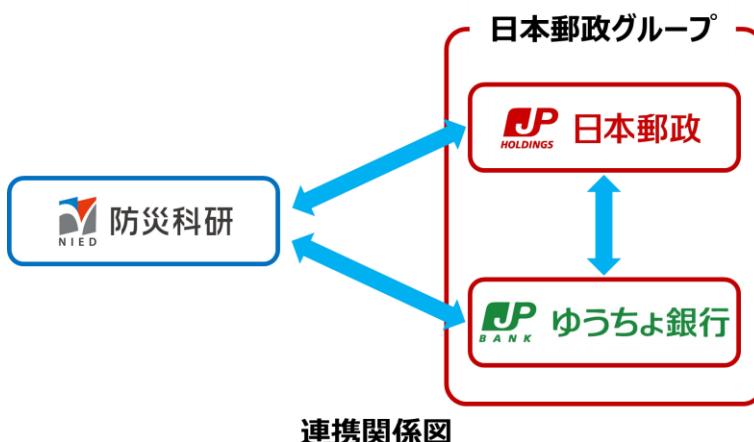
日本郵政、ゆうちょ銀行および防災科研は、先進的な防災科学技術や情報の活用による災害対応力の向上を図るとともに自然災害に強い持続可能な地域社会を実現するため、防災情報の利活用等に係る連携に関する協定を締結します。

2 協定内容

次に掲げる事項について連携し、協力します。

- (1) 自然災害に係る防災情報の利活用等に関すること
- (2) 自然災害に強い持続可能な地域社会の実現に関すること
- (3) その他、目的達成のために必要と認めること

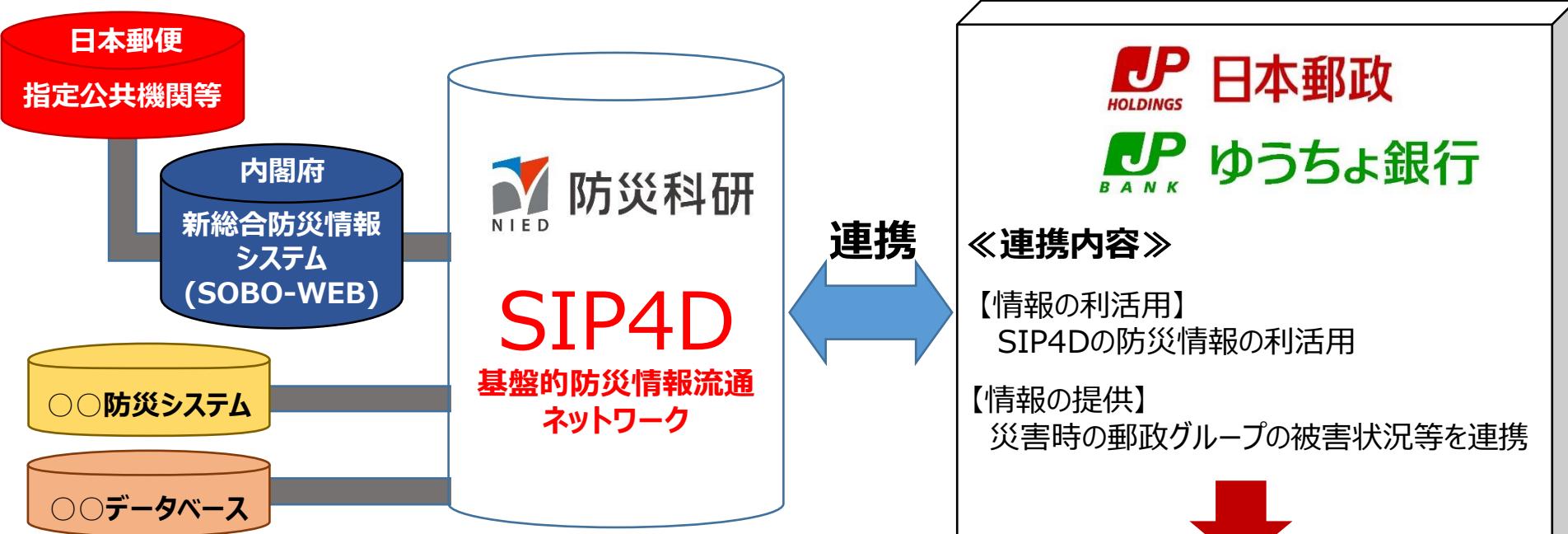
※防災科研との協定のイメージは別紙をご覧ください。



以上

防災科学技術研究所との協定イメージ

- 首都直下地震、南海トラフ地震などの大規模災害が危惧される中、日本郵政グループが社会から求められるサービスを継続していくために、防災科学技術研究所のもつ先進的な情報を活用し、災害対応力の向上を図ることを目的としています。
- 防災科学技術研究所のノウハウを集結した「基盤的防災情報流通ネットワーク（SIP4D）」の防災情報を郵便局ネットワークの事業継続に利活用することにより、今まで以上に自然災害に強い郵便局ネットワークを構築し地域の皆さまの安心・安全の拠点として地域防災に貢献することを目指します。



基盤的防災情報流通ネットワーク「SIP4D」とは

SIP4Dは、災害対応に必要とされる情報を多様な情報源から収集し、利用しやすい形式に変換して迅速に共有する機能を備えた、**防災情報の基盤的流通を担う仕組 = 防災情報のパイプライン**です。